



今週のPOINT

国内株式市場

10月安値意識、クリスマスラリーに期待も

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

オークファン【マザーズ 3674】ほか

テーマ別分析

再度脚光を浴びるドローン

話題のレポート

1月中旬までアウトパフォームが期待できる銘柄は？

スクリーニング分析

12月期好配当利回り銘柄に注目

先行き不透明感強い中でインカムゲインに注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	オークファン 〈3674〉 マザーズ	9	
			CRI・ミドルウェア 〈3698〉 マザーズ	10	
			日本冶金工業 〈5480〉 東証1部	11	
			OSJB ホールディングス 〈5912〉 東証1部	12	
			CKD 〈6407〉 東証1部	13	
			ヤーマン 〈6630〉 東証1部	14	
			イリソ電子工業 〈6908〉 東証1部	15	
			ゴールドウイン 〈8111〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	日産自動車 〈7201〉 東証1部	17
				ヤーマン 〈6630〉 東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	コロプラ 〈3668〉 東証1部	18		
		くらコーポレーション 〈2695〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

10月安値意識、クリスマスラリーに期待も

■個別悪材料相次ぎ 2週連続の調整

先週の日経平均は小幅ながら下落した。週間ベースでは2週連続のマイナスとなった。アジア太平洋経済協力会議(APEC)で首脳宣言が初めて見送られる異例の事態を受けて19日は軟調な始まりとなったが、米中の関係改善に期待をもたせるトランプ米大統領の発言を受けて日経平均は3営業日ぶりに反発した。しかし、フェイスブック、アップルなどハイテク大手企業に対するネガティブな報道が続いていることを嫌気して、NYダウが395.78ドル安と下落したことを受けた20日の日経平均は急反落に転じた。米長期金利の低下とともに円相場が1ドル112円台半ばまで上昇したことに加えて、金融商品取引法違反容疑でカルロス・ゴーン会長が逮捕された日産自動車<7201>や同グループの三菱自動車<7211>が急落したことも影響した。21日も原油先物相場の下落などが嫌気されたが、上海総合指数の下げ渋りや日銀による上場投資信託(ETF)買いが20日に続いてあったことで、日経平均の下げ幅は小幅にとどまった。22日は3連休を控えて買い手控えムードが強まるなか、米検察当局の捜査を受けていたと報道された三菱UFJ<8306>の下げが懸念された。日経平均は前日比マイナスの場面があったものの、日銀のETF買い入れ観測、機関投資家のポジション調整の買いを支えに後場にかけては一段高の展開となった。

■日経平均は10月安値意識

今週の日経平均は、買い手掛かり材料に欠けるなかで21000円の攻防と12月の「クリスマスラリー」をともに意識する展開となりそうだ。まず、週初は前週末にかけてのNYダウの4日続落とシカゴ日経225先物安を受けて軟調なスタートが予想される。トランプ米政権が同盟諸国に対して、中国通信機器メーカー・ファーウェイ製品の使用中止を打診していたことが報じられ、月末に予定される米中首脳会談への懸念が広がっていることもマイナス材料だ。日経平均はテクニカル的にみると、21600円台に低下してきている5日移動平均線を終値ベースで依然回復できておらず、下落トレンドに変化はみられていない。売買シグナルの指標的存在である25日移動平均線も22000円を割り込んできており、10月26日の安値20971.93円が意識され、21日安値21243.38円が2番底形成となるかが焦点となってきた。米国でのアップルなどFAANG銘柄の調整、国内では日産、オリンパス、三菱UFJと全般への影響は限定的ながらもネガティブな材料が相次いでいることが地合い改善を阻害してきた。上海総合指数に続いてNY原油先物の波乱も相場の重しとなってきている。とはいえ、日経平均の予想PER12倍の水準である21200-21300円付近では、押し目買いも

流入しやすくなっている。なお、10月高値233ドルから直近170ドル台までの急落をみせている米アップルのリバウンド基調が確認された場合も、NYダウと日経平均の戻りをリードする可能性がある。

■G20通過でクリスマスラリーにつなぐ

約1年ぶりに米中首脳が顔を合わせる30日のG20首脳会議がリバウンドのきっかけとしては意識されそうだ。G20に向けては事前の報道に揺さぶられやすくなるものの、中国側が譲歩の姿勢を見せているとされるなか、イベントを通過すればアク抜け感が広がるとの期待もある。また、米国では22日の感謝祭から23日のブラックフライデーを挟んで25日まで連休を取得する投資家が多く、直近のNYダウの下げは連休前のポジション調整の側面も強い。4日続落したNYダウは反発のタイミングを探っていると見ることができ、連休明け26日のサイバーマンデーをきっかけに12月上旬の「クリスマスラリー」が期待される可能性もある。国内では、22日はトヨタ<7203>が反発し10月上旬以来となる75日移動平均線を上回り、ユニ・ファミマ<8028>が5日続伸し連日の上場来高値更新となるなど主力大型株、消費関連株の一角には動意も見られ始めている。前週末に2025年国際博覧会(万博)の開催地が大阪に決定したほか、12月に上場予定であるソフトバンク<9434>のブックビルディング仮条件決定が30日に控えていることから、個別株・テーマ株物色が刺激材料として意識される可能性がある。

■FOMC議事録、中国11月製造業PMI、G20首脳会議

今週の主な国内経済関連スケジュールは、27日に10月企業向けサービス価格指数、29日に10月商業動態統計、30日に10月労働力調査・有効求人倍率、10月鉱工業生産速報値、11月消費者動向指数、ソフトバンク<9434>仮条件がそれぞれ発表される。一方、米国を含む海外経済関連スケジュールでは、27日に米9月FHFA住宅価格指数、28日に米7-9月期GDP改定値、29日に米10月個人所得・支出、11月7日・8日開催のFOMC議事録、30日に中国11月製造業PMIなどが発表される見込み。このほか、国内外で予定されているイベント等としては、26日は米サイバーマンデー、米ロサンゼルス自動車ショー開幕、29日にG20財務相ワーキングディナー(ブエノスアイレス)、30日にG20首脳会議(12月1日まで)が予定されている。なお、G20首脳会議では、米ロ首脳会談、日米首脳会談が計画され、日ロ首脳会談も開催される可能性がある。

商い細り小型株選好、IPO は 12 月案件発表と霞ヶ関 C 上場

■売買低調で上値の重い展開が続く

今週の新興市場では、全体として上値の重い展開が続きそうだ。11月30日からの20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせて行われる米中首脳会談を前に、新興市場でも積極的な買いは手控えられている。マザーズ売買代金は低調で、物色の対象は少額の資金でも値の動きやすい小型株や需給良好な銘柄に限られそうだ。12月のIPOラッシュに備える動きも出てくるとみられ、マザーズ指数の本格的なリバウンドは当面期待しづらい。

25年の国際博覧会（万博）を大阪で開くことが決まり、20年の東京オリンピック・パラリンピックに続くビッグイベントとして株式市場でも物色材料となりそうだ。新興市場ではオンライン旅行会社のアドベンチャー〈6030〉などか。日米で年末商戦への期待が高まっており、ロコンド〈3558〉といった小売株の動向も注視したい。なお、今週は11月30日に東和フードサービス〈3329〉、はてな〈3930〉、ACCESS 〈4813〉などが決算発表を予定している。

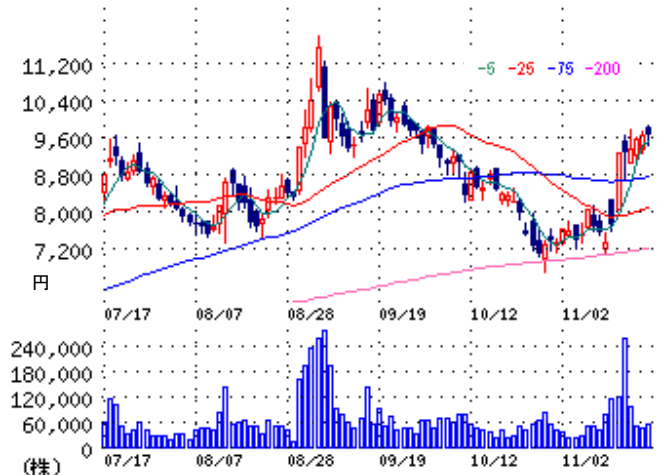
■28日に霞ヶ関C上場、12月IPOは19社に

IPO関連では、11月28日に霞ヶ関キャピタル〈3498〉がマザーズへ新規上場する。同社は太陽光発電等を手掛け、事業環境の先行きに懸念を示す向きもある。しかし足元の業績は伸びており、公開規模も小さいため初値期待は高いようだ。なお、先週はレオス・キャピタルワークス〈7330〉（12月25日、マザーズ）など3社の新規上場が発表されており、12月のIPO件数は計19社となった。

マザーズ指数



アドベンチャー〈6030〉



ロコンド〈3558〉





米中首脳会談及び年末商戦の動向に注目

■先週の動き

22日がサンクスギビング（感謝祭）の祝日、23日が短縮取引で休暇を取る市場関係者も多く、週末にかけて閑散取引となった。週初は、主要メディアによるハイテク大手企業へのネガティブな報道が相次ぎ、売りが先行。11月NAHB住宅市場指数が大きく落ち込んだことが発表されると下げ幅を拡大した。週半ばにかけても、引き続きハイテク大手を中心に続落となった。10月住宅着工件数が予想を下回ったほか、小売大手の冴えない決算を受けて軟調推移となり、ダウ平均やS&P500指数は年初来の上昇分を全て打ち消した。22日が休場となり、23日はブラックフライデーの年末商戦に注目が集まる一方で、原油相場の大幅下落でエネルギーセクターを中心に下落する展開となった。結局、週を通じて主要株価は下落。

SNSのフェイスブックは、WSJ紙が今年6月にザッカーバーグCEOが独断色を強め、同社は「戦時」にあると同社幹部に語ったことが報じられ、従業員の士気低下や経営混乱への懸念から下落。携帯端末のアップルは、10月下旬にサプライヤーへのiPhone部品発注を当初計画の約7000万台から、最大3分の1程度削減したとの報道や、ゴールドマンサックスがiPhoneXRの価格設定を誤ったとの見方から、今月2回目となる目標株価の引き下げを行い、軟調推移。半導体のエヌビディアは、決算が引き続き嫌気され続落。ディスカウントストアのターゲットは、冴えない8-10月決算を発表して大幅下落。ホームセンターのロウズは、決算で既存店売上高が予想を下回ったことが嫌気され売られた。また、百貨店のコーネルズは、通年の業績見通しが予想を下振れ軟調推移。一方で、食品のキャンベルスープやスニーカー小売のフットロッカーは、好決算を発表して上昇した。

■今週の見通し

今週は、30日からアルゼンチンで開催される主要20カ国・地域(G20)首脳会議にあわせて実施される米中首脳会談の協議内容を見極めたいとの思惑から、様子見ムードが強まりそう。米中貿易摩擦を巡る米中高官やトランプ大統領の発言を巡り、株式相場は神経質な値動きとなることも考えられる。感謝祭の週末が通過し、米中首脳会談への期待から相場反発の兆しが確認できるかどうかかが焦点となるだろう。

週初は感謝祭週末の小売各社が売上動向(速報)を発表するのが慣例となっている。従来、感謝祭の週末明けの月曜日(今年は11月26日が該当)はサイバーマンデーと呼ばれ、オンラインでの売上が急増する日と言われてきた。アマゾンを通じた購買活動が最も多くなることは間違いないが、一部の実店舗型小売店では携帯端末から独自のアプリを通じて商品検索やクーポンを使用できるほか、感謝祭前に早期の値引きやアマゾンで入手できない商品を前面に押し出す動きが確認されている。実店舗型小売店でもオンライン販売やインターネットとの連携を積極的に推し進める企業と、適応できずに不振に陥る企業とさらに二極化が進みそう。

経済指標では10月シカゴ連銀全米活動指数(26日)、9月FHFA住宅価格指数(27日)、11月消費者信頼感指数(27日)、10月新築住宅販売件数(28日)、10月卸売在庫(28日)、7-9月期GDP(改定値)(28日)、10月個人所得・支出(29日)などの発表が予定されている。年末商戦に向けて所得環境や消費者の節約志向が改善されているか、個人所得・支出統計から確認したい。29日には、11月7・8日開催分のFOMC(連邦公開市場委員会)議事録が公開される。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

111.50 円 ~ 114.00 円

今週のドル・円は上げ渋りか。米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースの減速が意識されている。欧州発のリスク要因でユーロやポンドは下落基調が続いており、ドル選好の地合いが一変する可能性は低いものの、今月に入り、FRBのパウエル議長をはじめ当局者からのハト派寄りの見解が目立つ。最近では、クラリダ副議長が政策金利は中立的な水準に近づいているとしたほか、カブラン米ダラス連銀総裁が欧州と中国の減速で米経済が影響を受ける可能性に言及している。

米金融当局者のこのような発言は市場の利上げ継続期待を低下させているとみられる。28日発表の7-9月期国内総生産(GDP)が市場予想を下回った場合、景気腰折れ懸念からドル売りに振れやすい見通し。また、29日公表の連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨でハト派寄りの見解が多く含まれていた場合、金利先高観はさらに後退し、ドルの上値は再び重くなりそうだ。一方、トランプ米大統領と習近平・中国国家主席は11月30日-12月1日開催の20カ国首脳会議(G20)で首脳会談を開く予定だが、そこで対立が解消しないとドル買いは入りにくいだろう。

ただ、欧州通貨売りを背景に、安全逃避的なドル選好地合いが一変する可能性は低いとみられる。欧州委員会はイタリア政府の

財政赤字超過を問題視し、制裁手続きに入った。また、欧州連合(EU)からの離脱協議を巡って英国の政治情勢は行き詰まっており、投資家はユーロとポンドに対して弱気になっていることはドルに対する支援材料となる。

【米・7-9月期国内総生産(GDP)改定値】(28日発表予定)

28日発表の7-9月期国内総生産(GDP)改定値は、持続的な経済成長を維持できるか注目される。速報値では4-6月期の+4.2%から+3.5%に鈍化した。改定値では+3.6%への上方修正が見込まれる。ただ、市場予想を下回った場合は減速懸念でドル売りが強まりやすい。

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】(29日公表予定)

11月7-8日開催分の連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨が29日に公表される。ハト派寄りの意見が多く含まれていた場合、利上げは2019年中に終了するとの観測が広がりそうだ。12月利上げの確率もやや低下しており、リスク回避的なドル売りが増える可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.95 円 ~ 151.20 円

長期国債利回り予想レンジ

0.08 % ~ 0.10 %

■先週の動き

先週の債券相場は強含み。米ドル安・円高の進行は一服したものの、米国金利の先高観は後退したこと、英国の政治不安、イタリアの財政規律を巡る不確実性の高まりなどを意識して安全逃避的な債券買いが観測された。10年債利回りは一時0.09%近辺まで低下した。経済協力開発機構(OECD)は21日、「世界経済が急激に減速した場合、減税と財政出動が必要になる」との見方を示したことも債券利回りの低下につながった。

債券先物12月限は堅調推移。151円00銭で19日の取引を開始し、19日の夜間取引で151円18銭まで上昇。その後、150円96銭まで下げたものの、22日の取引で151円12銭まで反発し、151円06銭でこの週の取引を終えた。夜間取引を含めた債券先物の取引レンジは150円96銭-151円18銭。現物債の取引では10年国債利回りは0.09%近辺まで下げた後に0.108%近辺まで上昇したが、0.100%近辺でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券市場では、長期債などの利回り水準はやや低下する可能性がある。米利上げペース減速の思惑や世界経済の成長鈍化が予想されていることが、債券利回りの反発を抑える要因となりそうだ。日本銀行による国債買い入れオペが3回行われる予定となっていることも材料視されそうだ。長期債と超長期債の需給は月末にかけて多少改善するとみられており、10年債利回りは0.08%近辺まで低下してもおかしくない。27日に行われる40年国債入札については一定規模の需要が見込まれており、足元の需給関係はまずまず良好であることから、無難な結果となりそうだ。

債券先物は150円95銭近辺が当面の下値目途か。現物債の需給改善が意識されることから、週末前に今週高値の151円18銭を上回る可能性がある。国内外の株式市場が安定しても、債券先物は150円台後半で下げ渋る展開が予想される。

米中貿易交渉の進展に期待感が先行へ

先週の日経平均は買い先行後に伸び悩んだが、週末にかけて持ち直す展開になった。米中貿易協議の進展期待で買いが先行、その後は円高や米ハイテク株の下落に引きずられる形となったほか、ゴーン日産会長の逮捕も市場ムードを悪化させて下落、ただ、週末には日銀ETF 買いなどを支えに下げ渋った。

日産や三菱自の会長であるゴーン氏が金商法違反容疑で逮捕、アライアンス体制の先行き不透明感から両社ともに売りが優勢となる。一方、トヨタなど他の自動車株には買いが優勢となった。米国市場でアプライドなど半導体関連が強い動きとなったことで、東京エレクトロや SCREEN など国内半導体製造装置関連も買われた。コスモエネ、高島屋はファイナンス発表で急落、長谷川香料も株式売出による需給悪化が嫌気される。半面、島精機やミネベアミツミ、カカコムなどは自社株買いが評価材料視される。東京海上も株主還元策の発表で上昇。ほか、GMO ペイメントやサッポロは投資判断格上げの動きが好感され、10 月の訪日外客数のプラス転換で資生堂などインバウンド関連も買われた。不二製油は買収戦略が評価される。逆に、メガバンクは米長期金利の低下がマイナス視され、静岡銀行やジャックスは一部会員制情報誌の特集記事がネガティブ視される。ビットコイン価格の急落を受けてマネックスなど関連株が低調、原油市況の下落で国際帝石なども売られた。

今週は、週末の G20 における米中首脳会談が最大の関心事となる。米中貿易協議の行方を大きく左右するイベントとなり、世界的な株価の行方を占うものにもなる。ヘッジファンドの年度末通過でポジション整理も一巡する中、ポジティブな内容となれば株価の本格反発も期待できるだけに、週末にかけてはやや期待感が優勢になっていくような相場展開を想定したい。ほか米国の年末商戦も行方も注目されよう。サイバーマンデーの売上動向がポジティブなものになれば、任天堂など米個人消費関連への期待も高まることになりそう。一方、週末には中国 PMI が発表される。仮に 50 を下回れば、中国の景気減速懸念が再燃し、短期的な株価の波乱材料とされよう。

25 年万博の大阪開催が決定した。大阪地盤の建設株や土地持ち企業などには短期資金の値幅取り合いが活発しようが、実際の開催までは時間もあり、あくまで短期的な物色にとどまろう。全般的に、米中貿易協議の進展期待が高まれば、FA 関連など設備投資関連の一角に見直しの動きが進む公算。中国景気回復を織り込み、インバウンド関連などにも好影響を与えよう。全体株高を想定すれば、10-11 月にかけて下げのきつかった主力銘柄のリバウンドにも関心が向かいそうだ。ほか、化学株の一角やタイヤセクターなど原油安メリット銘柄にも注目。11 月末のMSCI リバランスに向けて、MSCI 新規採用銘柄などもあらためて需給期待が高まる公算。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3902	メディカル・データ・ビジョン	1,136.0	25.66	5021	コスモエネルギーホールディングス	2,661.0	-25.15	食料品	1.74
2607	不二製油グループ本社	3,740.0	19.49	6740	ジャパナビディスプレイ	69.0	-18.82	陸運業	1.64
3397	トリドールホールディングス	2,040.0	15.52	2372	アイロムグループ	2,053.0	-15.20	電力・ガス業	1.35
6440	JUKI	1,610.0	14.67	4958	長谷川香料	1,657.0	-14.46	ゴム製品	1.21
4613	関西ペイント	1,957.0	12.54	2492	インフォマート	1,261.0	-13.57	化学工業	1.10
6620	宮越ホールディングス	1,088.0	12.40	8473	SBIホールディングス	2,483.0	-12.75	水産・農林業	1.02
3962	チェンジ	6,180.0	12.16	8233	高島屋	1,654.0	-12.58	情報・通信業	0.97
3302	帝国繊維	2,431.0	12.08	4343	イオンファンタジー	2,990.0	-12.57	下位セクター	騰落率 (%)
3769	GMOペイメントゲートウェイ	6,140.0	12.04	7839	SHOEI	4,330.0	-11.45	鉱業	-5.65
6284	日精エー・エス・ビー機械	3,905.0	11.89	6077	N・フィールド	1,166.0	-11.13	石油・石炭製品	-4.61
7943	ニチハ	3,060.0	11.72	8114	デサント	2,248.0	-10.97	証券業	-2.59
3321	ミタチ産業	806.0	11.48	7874	レック	2,012.0	-10.82	銀行業	-2.57
4686	ジャストシステム	2,475.0	11.04	5970	ジーテクト	1,503.0	-10.75	鉄鋼	-2.46
3230	スター・マイカ	1,772.0	10.96	9475	昭文社	522.0	-10.46	海運業	-2.46
8237	松屋	1,230.0	10.91	2427	アウトソーシング	1,239.0	-9.76	保険業	-1.59

弱気基調は継続か

■心理的節目や10月安値を意識

先週の日経平均は2週連続で下落。1週間の下げ幅は33.79円と、先週の569.91円から大幅に縮小した。東証と大阪取引所が集計した投資部門別売買状況では、海外投資家は11月第2週(12-16日)、現物・先物合計で2週ぶりの売り越し。金額は2082億円(前週4171億円の売り越し)。現物は3週ぶりの売り越しに転じ、金額は1370億円(前週2441億円の買い越し)であった。

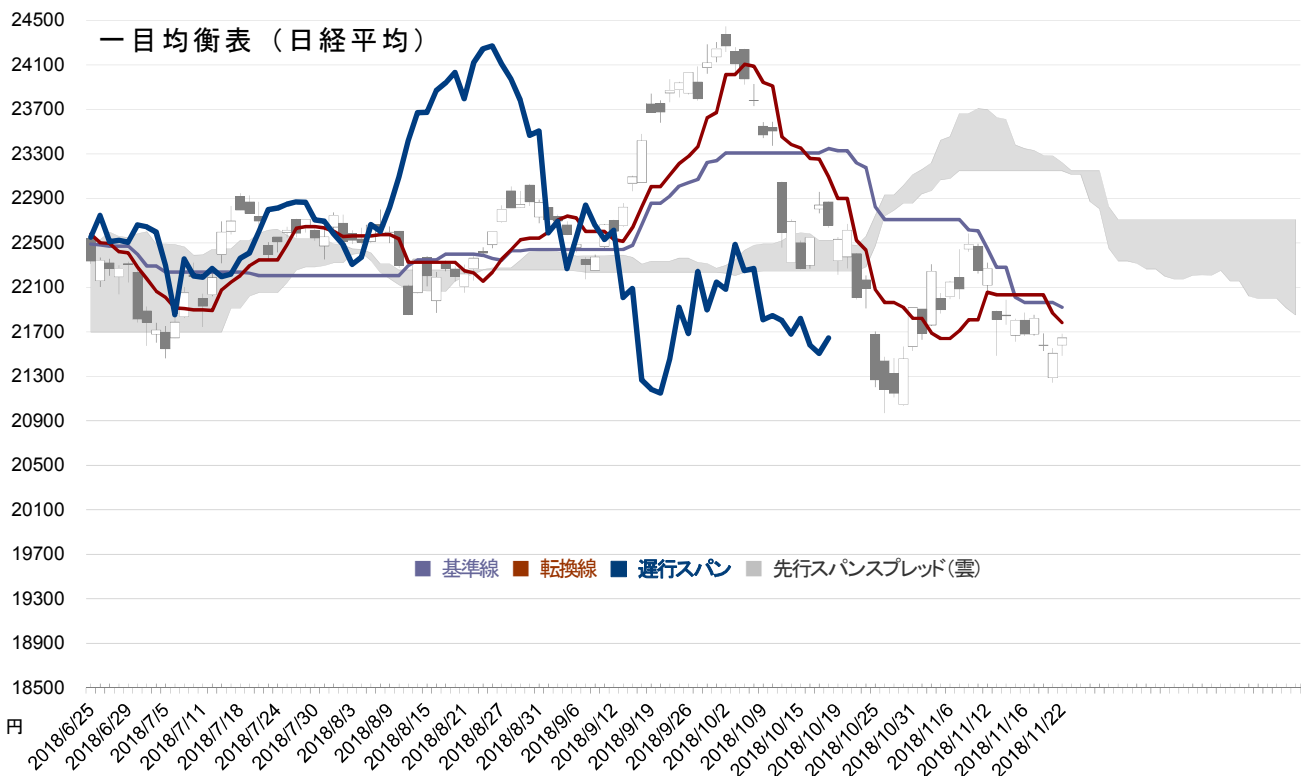
先週の日経平均は21日に一時21243.38円まで下落。週初19日を除いて終値ベースでは下向き基調の5日線に届かず、上値を切り下げるトレンドが続いた。

今週も25日線を強力な上値抵抗線とする弱気相場が続くそう。5日線に加えて25日、13週、26週、52週といった主要な移動平均線が総じて下降を続けており、短期的にも中長期的にも日経平均は依然として下落基調が示唆されている。下値メドとしては、心理的な節目である21000円や10月26日ザラ場安値20971.93円が意識され、この水準を下回ると3月26日ザラ

場に付けた今年最安値20347.49円まで下落トレンド延長となるリスクがあることに留意したい。

一目均衡表では、先週も日経平均が雲下で推移するとともに、株価の下を走る遅行線による弱気シグナル発生も続き、売り手優位の形勢が持続。26日には雲上限と下限が交差する変化日を迎え、今後の日経平均が上下いずれかに大きく動く可能性が高まっている。21日に転換線が下降して基準線を割り込み、この水準からの下落開始を示唆しているため、下放れが警戒される場所である。

ボリンジャーバンドでは先週、上値抵抗線だった中心線の下で日々線が推移し、21日には-1σを一時下回ったものの、その後は値を戻し、-1σ上で前週末を迎えた。-2σから+2σまでの各線が中心線に集まり、バンドの幅が狭まっていく5本線収束が続いており、変化日を迎える一目均衡表と同様に、日経平均の値幅拡大局面の接近を示唆している。



オークファン〈3674〉マザーズ

4年ぶり営業最高益、今期も46%増益へ

■M&A効果の発現で成長力回復

各オークション・ショッピングサイトの商品比較・検索情報を提供する国内最大手企業だ。11月14日に発表した2018年9月期業績は60.4%増収、営業利益2倍という高変化率で、営業利益は4年ぶりに過去最高を更新した。19年9月期は26.2%増収、46.0%営業増益予想で、好調持続がサプライズ材料となっている。18年1月のネットプライス社の連結化と収益改善効果が顕著に現れる。9月にはグループのECサイトで使用できる割引券を提供する株主優待の新設も発表。

■相場付き一変、1500円超へ躍動

決算を好感して翌15日はストップ高を演じて大きく窓を開ける展開。その後も上昇を続けて波乱相場のなかで逆行高を保ち、大陽線を打ち立て昨年2月以来の1200円台乗せを達成した。200週線を13週線が上抜いて、基調は大転換している。26週線

売買単位	100 株
11/22 終値	1303 円
目標株価	1500 円
業種	情報通信

も上昇に転じている。急騰の反動も予想されるものの、信用倍率も直近1倍台の好取り組み。16年5月と10月の1500円台にあるダブルトップ更新を目指してくることを期待し、この水準を目標株価とする。

★リスク要因

人件費などの販管費増加。

3674:日足

各移動平均線は揃って上向きに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/9連	1,449	44.0%	140	142	-65.5%	182	18.61
2016/9連	2,725	88.1%	320	332	133.8%	308	31.48
2017/9連	3,656	34.2%	205	302	-9.0%	218	22.25
2018/9連	5,863	60.4%	410	423	40.1%	223	22.72
2019/9連予	7,400	26.2%	600	600	41.8%	350	35.51

CRI・ミドルウェア〈3698〉マザーズ

事業領域はゲームから車載、医療、セキュリティへ

■好決算発表で連続最高益更新

映像・音声認識などの分野でミドルウェアの開発・販売を行う企業で、ゲーム業界向けに強い。株式市場ではVR(仮想現実)関連として人気化した経緯がある。11月8日に発表した2018年9月期業績は、売上が前期比30.4%増の16.41億円、経常利益が同3.4倍の4.13億円の大幅増収増益で着地。純利益も2期ぶりに過去最高を更新した。2019年9月期は15.8%増収、1.5%経常増益と控え目な予想だが、事業領域は家電などIoT(モノのインターネット)、ウェブ・ECサイト、監視カメラ、医療、車載向けへと急速に広がっている。

■短期2700円、中勢3000円目標に

10月23日に付けた年初来高値3225円から調整に転じた株価は、一時26%超の下落を強いられたが、上昇してきた26週線で下げ一巡感が台頭した。また、日足ベースでは上昇に転じた5

売買単位	100 株
11/22 終値	2618 円
目標株価	3000 円
業種	情報通信

日線を下支えに反発し始め、75日線を突破すれば2700円台に位置する25日線を短期的に目指しそうだ。ニュースが出やすいゲーム関連株にとって足元の地合いは追い風で、節目の3000円台への復帰も期待される。

★リスク要因

ゲーム関連市場の投資減退

3698:日足

5日線が25日線、75日線を突破する展開も視野に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/9連	1,195	4.4%	266	261	17.6%	161	37.95
2016/9連	1,334	11.6%	326	314	20.3%	203	45.55
2017/9連	1,258	-5.7%	118	120	-61.8%	80	16.94
2018/9連	1,641	30.4%	401	413	244.2%	284	59.79
2019/9連予	1,900	15.8%	410	420	1.7%	291	60.66

日本冶金工業〈5480〉東証1部

低位割安な好業績銘柄として注目へ

■上半期大幅増益、来期にかけても業績は好望視

上半期経常利益は前年同期比9.4倍の48億円となっている。昨年5月に主力工場で火災事故が発生、生産休止の影響があったことで、増益幅は大きくなっている格好だ。ただ、販売単価は上昇傾向にあるほか、上半期出荷量は過去最高に近い水準ともなっており、実質的にもファンダメンタルズは良好といえる。SOx除去装置など環境関連の高機能材の需要拡大が続いており、好業績の背景になっている。通期計画は83億円で前期比2.5倍の見通しだが、上期の進捗率からみて上振れの可能性は高いといえよう。また、足元でのニッケル市況下落を受けて来年度にはマージンの改善も見込めることになり、2ケタの経常増益が継続すると期待される。

■バリュエーション面での割安感強い

株価水準の値頃感が強いほか、PER水準の割安感の強さも妙

売買単位	100 株
11/22 終値	287 円
目標株価	316 円
業種	鉄鋼

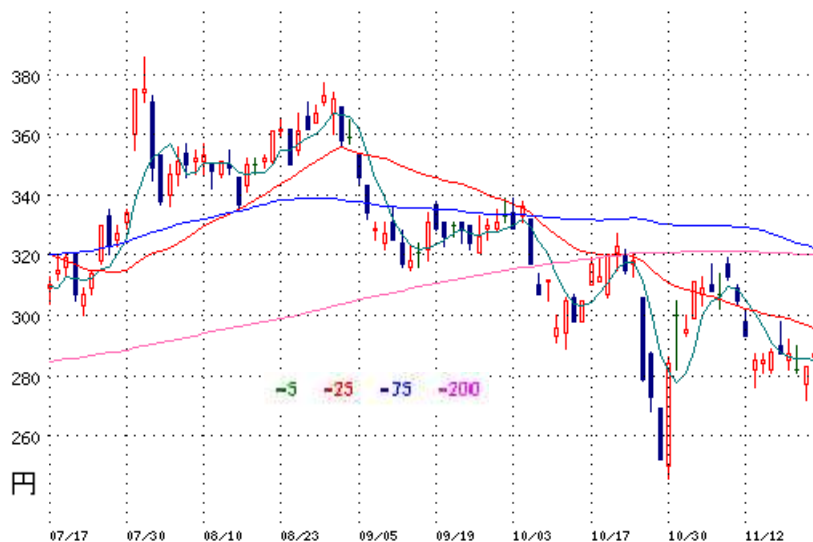
味となろう。今期予想PERは5倍台、税率修正を考慮しても1ケタ台の水準にとどまっている。株価は調整基調にあるが、現在は昨年5月高値、今年4月の安値近辺と下値の節目に到達している。8月高値から10月安値までの半値戻し316円を目先の目標株価とする。

★リスク要因

ニッケル価格下落による在庫評価益の減少。

5480: 日足

25日線突破から200日線レベルまでのリバウンドへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	129,500	8.0%	2,318	1,307	113.2%	2,092	13.52
2016/3連	121,044	-6.5%	1,892	524	-59.9%	821	5.31
2017/3連	112,962	-6.7%	4,352	2,849	443.7%	2,349	15.19
2018/3連	119,091	5.4%	4,168	3,386	18.8%	4,575	29.58
2019/3連予	147,000	23.4%	9,900	8,300	145.1%	7,700	49.79

OSJB ホールディングス 〈5912〉 東証1部

上半期好決算で通期業績上振れ期待高い

■上半期は大幅増益決算に

11月13日に発表した上半期決算では、営業利益は28.3億円で前年同期比2.1倍と大幅増益になった。最大の増益要因は設計変更による追加受注が計上されたことであり、6-7億円程度の特異要因であったとみられる。ただ、これを除いたベースでも粗利益率は前年同期比で改善しており、収益率の高まりが見取れる。会社側の通期計画は35億円で前期比8.9%増の見込みだが、高い進捗率からみても上振れの可能性は高いといえよう。第4四半期に向けては売上の集中期に入るが、上半期受注高も前年を上回るペースとなっており、利益率が向上する中で利益の絶対水準も膨らむことが見込める。今後も、東京五輪を控える中で、引き続きインフラの補修・補強需要は強まるとみられ、業績拡大基調は持続すると予想される。

■年初来高値水準を目標値に

決算を受けていったん調整も、25日線水準が下支えとなり、そ

5912:日足

足元急反発で10月高値水準に接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	44,304	4.5%	1,678	1,716	42.1%	1,205	9.84
2016/3連	48,519	9.5%	4,168	4,182	143.7%	3,350	27.40
2017/3連	51,314	5.8%	2,983	3,042	-27.3%	2,663	22.21
2018/3連	49,578	-3.4%	3,212	3,317	9.0%	2,130	17.81
2019/3連予	52,000	4.9%	3,500	3,500	5.5%	2,300	19.24

売買単位	100 株
11/22 終値	315 円
目標株価	346 円
業種	建設

の後は再度上値追いを目指す動きになっている。10月戻り高値水準突破後は上昇ピッチも早まっていくと考えられ、短期的に年初来高値の346円を目標株価としたい。

★リスク要因

信用倍率は比較的高い。

CKD 〈6407〉 東証1部

来期以降の業績回復を織り込む局面へ

■上期業績悪化も想定済み

2019年3月期の上期売上高は前年同期比11.5%増の604億円、営業利益は同49.0%減の29億円となった。自動機械部門で国内の受注価格が厳しくなったほか、将来を見据えて海外物件を戦略的に受注したことにより、1億円の赤字となった。主力の機器部門は、日本や韓国などの半導体企業が増産投資を手控えたことから、セグメント利益が同28.7%減の54億円となった。ただ、業績の悪化は想定されていたことで、株価にも織り込み済みとみられる。また、PBR(0.8倍程度)や今期予想配当利回り(4%弱)など株価指標面での魅力が株価を支えよう。

■来期以降の業績回復を織り込む動きに期待

一方、年末商戦でのハイテク関連製品の販売増加や、長期的な半導体や電子部品の需要拡大、設備投資の回復が想定される。今期業績をボトムに来期以降の業績回復を織り込む局面に

売買単位	100 株
11/22 終値	1058 円
目標株価	1200 円
業種	機械

突入することが期待される。株価は下落基調が続いてきたが、中長期的な視点から押し目買いスタンスで臨みたい。当面は、上期決算発表時の水準である1200円を目標とする。

★リスク要因

ハイテク関連製品の販売低迷など。

6407:日足

節目の1000円水準まで調整が進む。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	83,379	10.4%	8,363	8,735	7.4%	6,010	96.25
2016/3連	88,117	5.7%	8,107	8,094	-7.3%	5,459	87.99
2017/3連	94,012	6.7%	9,580	9,771	20.7%	6,958	112.38
2018/3連	115,700	23.1%	12,472	12,469	27.6%	9,142	147.65
2019/3連予	116,000	0.3%	6,700	6,700	-46.3%	4,800	77.52

ヤーマン〈6630〉東証1部

国内での出店加速と進出国拡大で自社ブランド品を拡販

■国内は店販とブランディング強化、海外は進出拡大

家庭用の美容機器メーカー。主力は美顔器や脱毛器など。化粧品の研究開発、製造、輸出入販売も展開。自社開発製品や自社企画製造委託品が売上の70%超を占める。2019年4月期第1四半期は免税店向け卸売、中国や韓国向け販売が好調で、売上高、利益ともに期初計画を上回って推移。海外部門や店販部門を中心に想定以上に好調に推移していることから、通期予想を上方修正した。同社は経営目標を売上高 300 億円、営業利益率 20%の維持としている。家電量販店でのショップインショップや直営店の出店加速に加え、人材確保やブランディング強化への広告宣伝活動等の支出を増額する。海外では現在の6カ国での販売から、さらに3カ国への進出を予定している。

■調整局面は終了、緩やかな上昇基調へ

株価は16年からの長期的な上昇基調から調整局面となってい

売買単位	100 株
11/22 終値	1985 円
目標株価	2600 円
業種	電気機器

たが、8月安値が下値メドとして意識されている。PER や PBR の株価指標に割安感は乏しいが、業績の成長期待を背景に緩やかな上昇基調が続き、6月に開けた窓埋めを目指す。目標株価は6月高値水準の2600円とする。

★リスク要因

インバウンド需要の鈍化。

6630: 日足

8月安値で底打ち。6月に空けた窓埋めを目指す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/4連	13,363	-7.0%	647	514	37.4%	311	53.44
2016/4連	16,310	22.1%	1,028	1,002	94.9%	591	101.55
2017/4連	19,969	22.4%	3,503	3,533	252.6%	2,269	397.88
2018/4連	23,030	15.3%	5,385	5,345	51.3%	3,399	59.62
2019/4連予	28,093	22.0%	6,444	6,470	21.0%	4,014	70.79

イリソ電子工業〈6908〉東証1部

強みを持つ車載関連や海外展開により、中長期的な成長を図る

■安全系やパワートレイン向けがけん引 海外事業拡大図る

コネクタの製造、開発、販売を手掛ける。車載向けに強みを持つ。OA、FA 機器分野等にも事業展開。2019年3月期上期はカーエレクトロニクス分野を中心に売上が増加し、過去最高を更新。一方で中国工場の操業費用が発生した。通期では車載カメラ等の安全系やインバーター等のパワートレイン向けがけん引する見込み。同社は中期経営計画の売上高目標 500 億円達成に向けて車載市場を成長分野と捉え、ミリ波レーダーや車載カメラ、コンバーター、インバーター等向けを拡販する。また、海外では欧米や中国での売上拡大を図る。さらに長期的な成長に向け、中国の南通工場を新設。メキシコでも生産拠点新設のための土地を購入。中長期的な成長のための施策を推進している。

■下落基調から底打ちへ

株価は5月から下落傾向が続いているが、業績の進捗と中長

売買単位	100 株
11/22 終値	4575 円
目標株価	5230 円
業種	電気機器

期的な成長期待を背景に底打ちを想定する。目先の目標株価は11月9日に付けた戻り高値5230円としたい。

★リスク要因

国内と中国での設備投資の鈍化。

6908:日足

5月からの下落基調転換を想定。10月高値を目指す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	37,214	13.3%	6,872	6,909	10.8%	5,068	442.87
2016/3連	38,209	2.7%	6,568	6,602	-4.4%	4,045	353.46
2017/3連	37,547	-1.7%	6,661	6,750	2.2%	4,875	414.32
2018/3連	42,248	12.5%	8,426	7,872	16.6%	5,456	230.47
2019/3連予	45,500	7.7%	8,900	8,700	10.5%	6,100	257.67

ゴールドウイン 〈8111〉 東証1部

アウトドアブランドなどの販売好調で好業績

■上期業績は過去最高

2019年3月期の上期売上高は前年同期比16.2%増の334億円、営業利益は約2.2倍の31億円となった。「ヘリーハンセン」などのアウトドアブランドや「エレッセ」、「カンタベリー」などのアスレチックブランドの販売が直営店、電子商取引などで好調だった。上期の実績はいずれも過去最高で、売上高は9期連続の増収、営業利益は4期連続して増加した。秋冬物でもアウトドアブランドの「ザ・ノースフェイス」のダウンの販売が好調に推移しており、通期業績も更なる上積みも期待されるだろう。

■世界的なスポーツイベントの開催も追い風に

2019年のラグビーワールドカップ(W杯)、20年の東京オリンピック・パラリンピックなど世界的なスポーツイベントが日本で開催される。これらビッグイベントの開催で、スポーツウェア・スポーツ用品市場の拡大が期待される。同社のグループ会社がラグビー

売買単位	100 株
11/22 終値	11170 円
目標株価	12000 円
業種	繊維製品

W杯のオフィシャルサプライヤーに決まったことで、各国代表ユニフォームや関連商品の販売の伸びが期待されよう。業績は安定的な伸びが見込まれ、株価も株式分割考慮後の上場来高値圏で推移している。当面は節目の12000円を目標株価に設定したい。

★リスク要因

天候不順による売上減など。

8111:日足

5日線を支持線として上値トライへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	57,417	4.6%	2,414	4,089	4.8%	3,471	59.56
2016/3連	59,713	4.0%	3,129	4,180	2.2%	3,369	293.49
2017/3連	60,903	2.0%	3,910	4,578	9.5%	3,424	298.08
2018/3連	70,420	15.6%	7,102	7,833	71.1%	5,174	456.17
2019/3連予	80,000	13.6%	9,100	9,500	21.3%	6,300	275.48

日産自動車 東証1部<7201>/不透明感強く一段の下落リスク想定へ

先週は急落する展開になった。東京地検が金商法違反容疑でゴーン会長を逮捕したと伝わる。報酬を約50億円過少申告した疑い。同社では同会長らの解任を取締役会で提案するとも伝わった。金商法違反が役員報酬の過少申告へ適用されることは異例。同社業績への多大な影響が懸念されるほか、ルノーや三菱自動車などとのアライアンス体制に対する不透明感も強まる形になった。

下げ一巡後は下値もみ合いとなっているが、目先は一段の下落リスクを想定したい。ゴーン氏主導におけるルノーや三菱自動車とのアライアンス期待も株価には反映されていたとみられ、当面はこうした期待感の表面化は想定しにくい。顧客保守的な年齢層が多いとも見られており、一時的な国内販売減少も想定される。構造改革効果への期待剥落で、海外投資家によるリバランスの動きも強まろう。



ヤーマン 東証1部<6630>/米中貿易協議進展なら中国販売の再加速化も期待

19日に業績予想の上方修正を発表、上半期営業利益は従来予想の26.5億円から42.3億円に、通期では50.2億円から64.4億円に上方修正している。海外部門や店販部門を中心に売上が想定以上に好調推移のもよう。ただ、第1四半期実績は22.4億円で前年同期比36.0%増となっており、もともと減益予想は保守的過ぎるとの見方も強く、上方修正は想定線として翌日は出尽くし感が先行する形になった。

翌日には大和証券が投資判断「2」を継続で、目標株価を2900円から3100円に引き上げた。アジア市場での急速な需要拡大の取り込みが、インバウンドからECなど直接販売にシフト、中期目標の売上高300億円の早期達成が見えてきたと評価。12月13日の決算で新たな好材料は期待しにくいものの、米中貿易協議進展なら、中国景気の回復も見込めるため、来期以降の中国販売再加速も想定されよう。



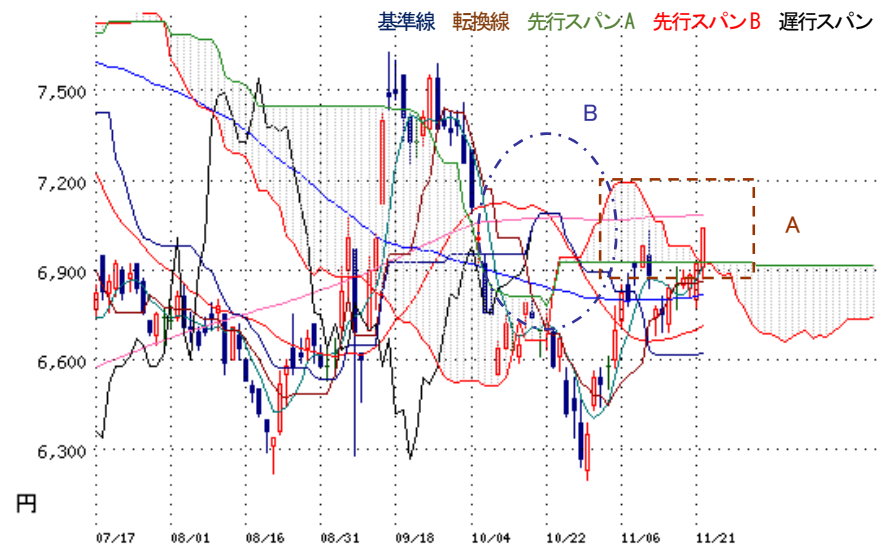
コロプラ 東証1部(3668)

週足ベースのローソク足。全体相場が急落した10月は30日ザラ場に664円まで売られたものの、8月17日に付けた年初来安値は割り込まず、下値切り上げ型のダブルボトムを形成（点線・四角A）。底値固めの完了が強く示唆されるなか、1月第1週をピークに下降を続けてきた26週線が11月第2週に上向き転換したのに続き、先週は上向き基調の13週線が26週線を上抜くゴールデンクロスも示現（点線・丸B）し、本格的な反騰トレンド入りへの期待も高まっている。



くらコーポレーション 東証1部(2695)

日足ベースの一目均衡表。先週末終値7040円は12日のザラ場に付けた直近高値を10円上回り、上値拡張を示唆（点線・四角A）。日々線が雲上限を突破し、転換線は基準線を上回っているほか、遅行線は株価の上方に位置して強気シグナルを発生（点線・丸B）しており、三役転換が完成している。また、基準線もわずかに上向いていることに加え、26日には雲上限と下限が交差する変化日を迎えるため、上放れの可能性が増してきた。



テーマ別分析: 再度脚光を浴びるドローン

■商業化に向けて日本郵便など動き出す

マラソンや駅伝のシーズンが到来しているが、近年、警備や映像提供などのサービスで活躍しているのがドローン（小型無人飛行機）だ。ドローンは遠隔操作や自律制御で飛行する無人航空機で、農薬散布など農林水産業支援や、消防、捜索活動などの災害対応、過疎地域での配送物流、橋梁、鉄塔、下水道などインフラの点検・保全での活用が期待されている。

日本郵政<6178>グループの日本郵便は11月、福島県で郵便局間での輸送を開始した。補助者を介さずにドローンが独自に目視外飛行を実施する国内初のケースとなった。商業化へ向けて着実に歩み始めているが、この日本郵政グループのプロジェクトにドローンを提供している自律制御システム研究所<6232>が12月21日にマザーズへ新規上場するというトピックスもある。

2024年までIOC（国際オリンピック委員会）の最高位スポンサー契約を持つ米インテルはドローンビジネスに積極的で、2018年の平昌オリンピックでのドローン・ショーに続き、2020年の東京五輪でのドローン・パフォーマンスにも意欲を示しているとされる。ドローンは商業化による収益期待だけでなく、話題を提供してくれる存在だ。

■主な「ドローン」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/22 株価(円)	概要
2303	ドーン	JASDAQ	1,182.0	ドローンを用いた捜索支援システムなどの開発を推進
2402	アマナ	マザーズ	805.0	グループ会社「アマナビ」がドローンを用いた産業目的の調査サービスを本格化
2667	イメージワン	JASDAQ	860.0	プログラム飛行と自立飛行を両立したmicrodrones社製の製品を扱う
3444	菊池製作所	JASDAQ	907.0	商用ドローンの製造販売を手掛ける自律制御システム研究所の大株主
3559	ビーバンドットコム	マザーズ	1,501.0	国際宇宙ステーション「きぼう」船内ドローンの拡張回路基板制作に同社技術が採用
3694	オプティム	東証1部	4,485.0	ドローンを活用した農薬散布・作付け確認の取り組みを推進
3800	ユニリタ	JASDAQ	1,693.0	銀座農園と共同で自律型農業ロボットの实用化開発に着手
4662	フォーカスシステムズ	東証1部	1,108.0	ドローン操縦士協会や茨城県笠間市とドローン活用の連携協力協定を締結
4755	楽天	東証1部	919.0	ドローンと地上配送ロボットを組み合わせた配送の実証実験に成功
4825	ウェザーニューズ	東証1部	3,380.0	KDDIと共同のドローン山岳救助支援システムの実験に成功
6178	日本郵政	東証1部	1,367.0	11月にドローンによる荷物の試験配送を福島県の郵便局間で実施
6250	やまびこ	東証1部	1,180.0	農業用ドローンでヤマハ発動機と提携
6317	北川鉄工所	東証1部	2,519.0	産業用ドローンの製造・販売などを手掛ける新会社を設立
6326	クボタ	東証1部	1,878.0	農業用ドローン手掛ける
6501	日立製作所	東証1部	3,264.0	ドローンを活用した日立ドローンプラットフォームのサービスメニューを強化
6888	アクモス	JASDAQ	433.0	子会社の「ASロカス」がドローンを活用した災害防止監視システムを開発
7272	ヤマハ発動機	東証1部	2,264.0	産業用無人ヘリコプターに匹敵する高い散布品質を実現する農業用ドローン販売
9412	スカパーJSATホールディングス	東証1部	545.0	産業用ドローン大手のエンルート社を子会社に持つ
9433	KDDI	東証1部	2,605.5	富士登山の遭難者救助を目的としたドローン山岳救助支援システムの実験に成功
9474	ゼンリン	東証1部	2,661.0	東京電力HDとドローン向けに空の3次元地図作りで提携
9508	九州電力	東証1部	1,376.0	企業や自治体向けにドローンを使った空撮や映像編集サービスを提供
9600	アイネット	東証1部	1,506.0	千葉県君津市にドローン飛行場を開設

出所：フィスコ作成

12 月期好配当利回り銘柄に注目

■先行き不透明感強い中でインカムゲインに注目

週末のG20における米中首脳会談、12月のEU首脳会談など、米中貿易協議や英国のブレグジット問題といったマーケットの行方を左右する重要イベントが今後は目白押し。引き続き全体相場には不透明感の強い状況が継続しよう。グローバル展開を行う企業を中心に、企業業績の不透明感も同様に強い状況であろう。こうしたなか、インカムゲインへの関心を高め、高配当利回り銘柄に注目。タイミング的には12月決算銘柄の配当権利取りの動きが徐々に強まる局面といえよう。なかでも、業績進捗率が高く、下方修正による減配の可能性が低い銘柄への関心を高めたい。

スクリーニング要件としては、①12月決算銘柄、②予想配当利回りが3%以上、③第3四半期までの営業利益進捗率が75%以上。

■高配当利回りの12月決算銘柄

コード	銘柄	市場	11/22株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	営業利益進 捗率(%)	予想 1株利益 (円)
2124	ジェイエイシーリクルートメント	東証1部	2,113.0	872.5	3.08	82.8	95.53
2914	日本たばこ産業	東証1部	2,838.0	56,760.0	5.29	89.7	206.56
3276	日本管理センター	東証1部	954.0	181.5	4.40	75.8	104.78
3299	ムゲンエステート	東証1部	646.0	157.4	4.64	80.8	97.75
3436	SUMCO	東証1部	1,552.0	4,551.8	3.87	75.4	194.70
5015	ビーピー・カストロール	東証1部	1,459.0	335.2	4.46	83.8	63.31
6143	ソディック	東証1部	788.0	421.2	3.05	82.5	144.79
6250	やまびこ	東証1部	1,180.0	520.5	3.39	97.8	116.17
6464	ツバキ・ナカシマ	東証1部	1,806.0	730.9	4.37	75.5	178.52
7272	ヤマハ発動機	東証1部	2,264.0	7,922.1	3.98	80.8	272.03
7609	ダイトロン	東証1部	1,550.0	172.9	3.23	77.0	198.49

1月中旬までアウトパフォームが期待できる銘柄は？

■年明けまでは上方修正銘柄に投資妙味

3月期決算企業の上期決算発表が終了した。岡三証券では過去5年間のデータを用いると、中間決算で上方修正を発表した銘柄は1月中旬までTOPIXをアウトパフォームする傾向がみられると指摘している。過去5年間の間で、中間決算期に会社計画の上方修正を発表した銘柄のうち、11月中旬から1月中旬の期間にTOPIXをアウトパフォームした銘柄は、アンダーパフォームした銘柄と比較すると、今期、来期の経常増益率予想が相対的に高く、9月末から11月中旬までの株価パフォーマンスが相対的に低いという。同レポートでは、9月末以降に会社計画の上方修正を発表したTOPIX500銘柄のうち9月末から11月16日までの対TOPIX株価パフォーマンスがマイナスの銘柄を掲載している。

■TOPIX500採用銘柄で9月末から11月16日までの間に通期経常利益計画を上方修正した銘柄(岡三証券)

銘柄コード	銘柄	業種	銘柄コード	銘柄	業種
3407	旭化成	化学	7309	シマノ	輸送用機器
6762	TDK	電気機器	4527	ロート製薬	医薬品
5301	東海カーボン	ガラス・土石製品	1951	協和エクシオ	建設業
4182	三菱瓦斯化学	化学	5444	大和工業	鉄鋼
6005	三浦工業	機械	4188	三菱ケミカルホールディングス	化学
6504	富士電機	電気機器	6902	デンソー	輸送用機器
5021	コスモエネルギーホールディング	石油・石炭製品	7205	日野自動車	輸送用機器
6753	シャープ	電気機器	6301	コマツ	機械
7282	豊田合成	輸送用機器	9744	メイテック	サービス業
5020	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	2267	ヤクルト本社	食料品
9706	日本空港ビルデング	不動産業	9065	山九	陸運業
9064	ヤマトホールディングス	陸運業	1605	国際石油開発帝石	鉱業
6305	日立建機	機械	8354	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業
7269	スズキ	輸送用機器	2433	博報堂DYホールディングス	サービス業
4528	小野薬品工業	医薬品	3861	王子ホールディングス	パルプ・紙
6755	富士通ゼネラル	電気機器	7202	いすゞ自動車	輸送用機器
6976	太陽誘電	電気機器	8252	丸井グループ	小売業
6758	ソニー	電気機器	1812	鹿島	建設業
1721	コムシスホールディングス	建設業	6302	住友重機械工業	機械
6201	豊田自動織機	輸送用機器	4523	エーザイ	医薬品
9006	京浜急行電鉄	陸運業	6841	横河電機	電気機器
5631	日本製鋼所	機械	4401	ADEKA	化学

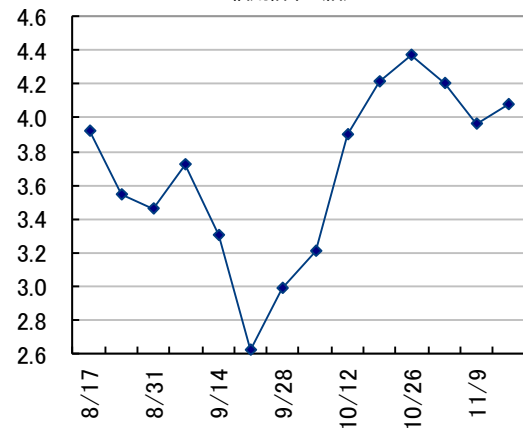
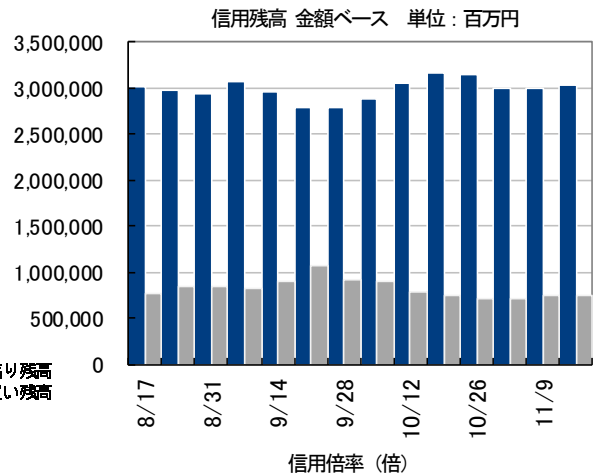
※出所: 岡三証券レポートより引用

買い手の評価損益率が大幅に悪化

11月16日時点の2市場信用残高は、買い残高が368億円増の3兆274億円、売り残高が118億円減の7430億円だった。買い残高が4週間ぶりに増加し、売り残高は前週比で減少となった。買い手の評価損益率は-9.73%から-13.14%と悪化し、売り手の評価損益率は-2.14%から0.59%となった。信用倍率は3.96倍から4.07倍になっている。

この週(11月12日-16日)の日経平均は前週末比569.91円安の21680.34円、週間ベースでは3週ぶりのマイナスとなった。週初は円相場下落や中国・上海株の反発を支援に売り物を吸収して堅調にスタートしたものの、13日は一時785.23円安と急落する局面も見られ、日経平均は終値ベースで6営業日ぶりに22000円を割り込んだ。アップルやゴールドマン・サックスを中心に売りがかさみNYダウが大幅続落したことが嫌気された。ナスダックの下げ止まりを背景に前日に売り込まれた電子部品関連銘柄を中心に買い戻しの動きが広がった14日の日経平均は反発するも、15日はアップルの下落などが嫌気されて、日本市場でも主力ハイテク株を中心に下げ、日経平均は反落した。16日は前日終値を挟んでの値動きとなったものの、大引けにかけては週末特有の売りが出て続落で取引を終えた。

個別では、三井不<8801>の信用倍率が5.56倍から1.86倍と取り組みに厚みが増している。国内証券の目標株価引き上げなどが観測されたなか、上昇局面で利益確定の動きが進んだようだ。また、花王<4452>も4.00倍から1.81倍と取り組みが改善している。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/22終値 (円)	信用買残 (11/16:株)	信用売残 (11/16:株)	信用倍率 (11/16:倍)	信用買残 (11/9:株)	信用売残 (11/9:株)	信用倍率 (11/9:倍)
2453	東証1部	JBR	1,472.0	229,900	683,800	0.34	377,100	227,700	1.66
9533	東証1部	邦ガス	4,490.0	3,800	254,500	0.01	7,000	219,200	0.03
8801	東証1部	三井不	2,728.5	1,009,300	542,200	1.86	1,726,600	310,300	5.56
2802	東証1部	味の素	1,916.0	877,600	559,500	1.57	951,100	259,100	3.67
4452	東証1部	花王	8,114.0	522,600	288,500	1.81	652,200	162,900	4.00
9678	東証1部	カナモト	3,440.0	267,900	459,000	0.58	80,800	63,300	1.28
3655	東証1部	ブレインP	7,160.0	429,400	455,100	0.94	575,000	309,100	1.86
9433	東証1部	KDDI	2,605.5	2,304,300	620,700	3.71	3,900,000	552,800	7.05
7717	東証1部	Vテクノロジー	15,700.0	577,900	94,200	6.13	648,200	58,500	11.08
7747	東証1部	アサヒインテック	5,370.0	206,700	209,200	0.99	281,700	160,600	1.75
7550	東証1部	ゼンショーHD	2,789.0	108,100	491,000	0.22	144,600	371,900	0.39
3402	東証1部	東レ	899.6	3,328,600	1,203,300	2.77	4,846,000	1,103,400	4.39
9503	東証1部	関西電	1,768.5	176,100	848,600	0.21	211,500	647,700	0.33
9020	東証1部	JR東日本	10,310.0	135,800	254,300	0.53	175,600	214,700	0.82
7616	東証1部	コロワイド	2,610.0	244,000	652,700	0.37	176,600	314,400	0.56

コラム:ブレグジットは自己責任で

イギリスの欧州連合(EU)離脱をめぐる議論は、紆余曲折を経て依然として展望がみえてきません。このままだと、来年3月29日の期限に間に合わず、合意なき離脱が現実になりそうです。それを避ける道はあるでしょうか。

イギリスのメイ首相は11月上旬、EUとの関係を維持しながら離脱する草案をまとめ、閣議了解されたものの、ラブ離脱担当相など重要閣僚が内容に反発して相次いで辞任しています。草案は議会承認が必要となりますが、保守党の下院での議席数は650の半数を下回る316。加えて、保守党内は離脱派の反発が強く、連立相手の北アイルランド民主統一党(DUP)の協力を得ても議会通過は困難な情勢です。

その後のメイ首相に対する保守党の不信任決議は、必要な票数に到達せず回避されたものの、草案の議会通過が困難であることには変わりはありません。ブレグジットに関してはハード路線とソフト路線、どちらのサイドに寄っても逆サイドから反発を受けるため、誰が首相でも同じような展開にしかならないでしょう。メイ首相が「党首交代は時間のムダ」と話しているのは、その通りだと思われます。

今後のシナリオは、1)EU離脱を問う国民投票の再実施、2)EUからの強硬離脱、3)解散・総選挙、の主に3パターンが考えられます。イギリス国内では、1)の国民投票の再実施がよく話題になります。仮に、それで離脱派が勝てば残留派にとどめを刺し、ブレグジットは加速するのでしょうか。むしろ、声を封じ込められた残留派はますます反発を強め、国が真っ二つに割れ收拾がつかなくなるとみられます。

逆に残留派が勝っても、一件落着とは思えません。しばらくすれば息を吹き返し、離脱を目指して国民投票の再実施を求める可能性はあります。2016年の国民投票の結果を不服とした残留派の求めによって投票のやり直しの前例を作ってしまうと、今度は離脱派の要求でそのやり直しを実施しないのは不公平ということになります。離脱決定の撤回は、かえって混乱を招くと考えます。

筆者としては、2)の強硬離脱が最もイギリス的で自然ではないかとみています。イギリスとフランスを結ぶ海峡トンネルは今から200年以上も前に計画が持ち上がり、実際に何度も建設に着手していました。しかし、その都度イギリス側の都合で工事は中断。それが30回あまりも繰り返されました。大陸に根強い不信感を持つ国民性は今も、そして将来も変わらないように思われます。

もちろん、強硬離脱には大きな混乱が待ち受けていますが、これぞ自己責任です。それが嫌なら2年前の投票結果を踏まえ、保守党はハード路線、労働党はソフト路線でそれぞれ政策をまとめ、離脱後の国造りを問う総選挙しか道はないように思えます。両党とも党内は分裂していますが、政策に練り込まなければブレグジット問題の解決は見通せません。本当の「出口」はまだ先のようなのです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

11月26日~12月1日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月26日	月	06:45	NZ・小売売上高(7-9月)
		09:30	製造業PMI(11月)
		18:00	独・IFO企業景況感指数(11月)
		19:00	ブ・FGV消費者信頼感(11月)
		19:25	ブ・週次景気動向調査
		22:30	米・シカゴ連銀全米活動指数(10月)
		26:00	ブ・貿易収支(週次)(11月25日まで1カ月間)
			国債買い入れオペ(残存10-25年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
			英・カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁がグリーンズパン元FRB議長と対談
			米・ロサンゼルスモーターショーのプレスデー(29日まで、一般公開は11月30日-12月9日)
11月27日	火	06:45	NZ・貿易収支(10月)
		08:50	企業向けサービス価格指数(10月)
		10:30	中・工業利益(10月)
		16:00	東証住宅価格
		16:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(11月22日まで1カ月間)
		19:00	ブ・FGV建設コスト(11月)
		21:30	ブ・経常収支(10月)
		21:30	ブ・海外直接投資(10月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(9月)
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(9月)
		24:00	米・消費者信頼感指数(11月)
			米・クラリダFRB副議長が講演
			米・カンザスシティ連銀総裁、アトランタ連銀総裁、シカゴ連銀総裁がパネル討論会
			米・上院、ミシシッピ州補欠選挙の決選投票
			決算発表 セールスフォース
		11月28日	水
19:00	ブ・FGVインフレ率(GP-M)(11月)		
20:00	ブ・PPI製造業(10月)		
21:30	ブ・ローン残高(10月)		
21:30	ブ・融資残高(10月)		
21:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(10月)		
22:30	米・GDP改定値(7-9月)		
24:00	米・新築住宅販売件数(10月)		
	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存1-3年)(日本銀行)		
	霞ヶ関キャピタルが東証マザーズに新規上場(公開価格3240円)		
	米・パウエルFRB議長が講演		

11月26日~12月1日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月29日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	商業動態統計(10月)
		10:30	政井日銀審議委員が福岡県金融経済懇談会に出席、会見
		09:30	豪・民間新規設備投資(7-9月)
		15:45	スイス・GDP(7-9月)
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(11月)
		18:30	南ア・生産者物価指数(10月)
		20:00	ブ・全国失業率(10月)
		22:00	独・消費者物価指数(11月)
		22:30	米・個人所得(10月)
		22:30	米・個人消費支出(10月)
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(10月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(10月)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(11月7-8日会合分)
			米・シカゴ連銀総裁がパネル討論会に出席
			アルゼンチン・G20財務相会議(ワーキングディナー)
			決算発表 ヴィエムウェア、HPインク
		11月30日	金
08:30	有効求人倍率(10月)		
08:30	失業率(10月)		
08:50	鉱工業生産指数(10月)		
10:00	中・製造業PMI(11月)		
10:00	中・非製造業PMI(11月)		
10:00	中・総合PMI(11月)		
13:00	自動車生産台数(9月)		
14:00	消費者態度指数(11月)		
17:00	台湾・GDP改定値(7-9月)		
19:00	外国為替平衡操作の実施状況(10月30日-11月28日)		
19:00	欧・ユーロ圏失業率(10月)		
19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(11月)		
20:00	ブ・GDP(7-9月)		
21:00	印・GDP(7-9月)		
21:00	南ア・貿易収支(10月)		
21:30	ブ・基礎的財政収支(10月)		
23:45	米・シカゴ購買部協会景気指数(11月)		
	国債買入れオペ(残存10-25年、残存25年超、残存5-10年)(日本銀行)		
	当面の長期国債等の買入れの運営について(日本銀行)		
	ソフトバンクIPOの仮条件決定		
	米・ニューヨーク連銀総裁が講演		
	韓・中央銀行が政策金利発表		
	アルゼンチン・G20サミット(12月1日まで)		
12月1日	土		アルゼンチン・G20サミット最終日
			メキシコ・大統領就任式

■(米)CB11 月消費者信頼感指数**27 日(火) 日本時間 28 日午前 0 時発表予定**

(予想は、136.0) 参考となる 10 月実績は 137.9 に上昇。同月の期待指数は 114.6 に上昇し、2000 年 9 月 (115.89) 以来の高水準となった。11 月については、雇用情勢は依然として良好との見方が多いことから、10 月実績に近い水準となる見込み。10 月時点でビジネス環境の改善に対する期待が高いことも信頼感指数にとってプラス材料となる。

■(米)7-9 月期国内総生産改定値**28 日(水) 午後 10 時 30 分発表予定**

(予想は前期比+3.6%) 参考となる速報値では、個人消費は前期比年率+4.0%の高い伸びを記録。4-6 月期実績の+3.8%増を上回った。減税効果による可処分所得の拡大が支出を促したもようだ。民間在庫投資が増加したことも成長に寄与した。改定値では個人消費、在庫投資、純輸出などの数値が改訂される可能性がある。

■(米)10 月 PCE コア指数**29 日(木) 午後 10 時 30 分発表予定**

(予想は前年比+1.9%) 参考となる 9 月実績は前年比+2.0%。また、10 月消費者物価コア指数は前年比+2.1%で上昇率は鈍化した。10 月のコア PCE は、家賃、保険、衣料品価格の上昇率がやや鈍化する可能性があることから、全体の物価上昇率は 9 月実績を下回る可能性がある。

■(欧)11 月ユーロ圏消費者物価指数**30 日(金) 午後 7 時発表予定**

(10 月実績は前年比+2.2%) 参考となる 10 月実績 (改定値) は前年比+2.2%で 2012 年 12 月以来の上昇率となった。エネルギー価格が指数の上昇に寄与した。ただ、10 月のコア指数は前年比+1.1%にとどまった。11 月については、エネルギー価格の上昇幅がやや縮小するとみられており、需要増による物価への影響は小さいことから、インフレ率は 10 月実績をやや下回る可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月26日	4699	ウチダエスコ	ジャスダックス						
	7590	タカショー	東証1部						
11月27日	2391	ブラネット	ジャスダックス						
	2590	ダイドーグループH	東証1部						
	8068	菱洋エレク	東証1部						
11月28日	8057	内田洋	東証1部						
11月29日	3031	ラクーン	東証1部						
	5971	共和工業	ジャスダックス						
11月30日	3329	東和フード	ジャスダックス						
	3816	大和コン	ジャスダックス						
	3930	はてな	マザーズ						
	4707	キタック	ジャスダックス						
	4750	ダイサン	東証2部						
	4813	ACCESS	マザーズ						
	7959	オリバー	名証2部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月19日	みずほ	3360	シップHD	中立→買い格上げ	4000→5000
11月20日	JPモルガン	7203	トヨタ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	7800→8600
	みずほ	6753	シャープ	UNDERPERFORM→中立格上げ	2420→1530
	岡三	6758	ソニー	中立→強気格上げ	7200→7700
	三菱	3769	GMOPG	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5500→6700
		8078	阪和興	OVERWEIGHT新規	4370
大和	4543	テルモ	2→1格上げ	7700→7300	
11月21日	CS	7832	バンナムHD	OUTPERFORM新規	5500
	ドイツ	7309	シマノ	BUY新規	20000
11月22日	モルガン	3659	ネクソン	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1500→1600
	野村	2501	サッポロHD	NEUTRAL→BUY格上げ	2550→3000

格下げ・売り推奨

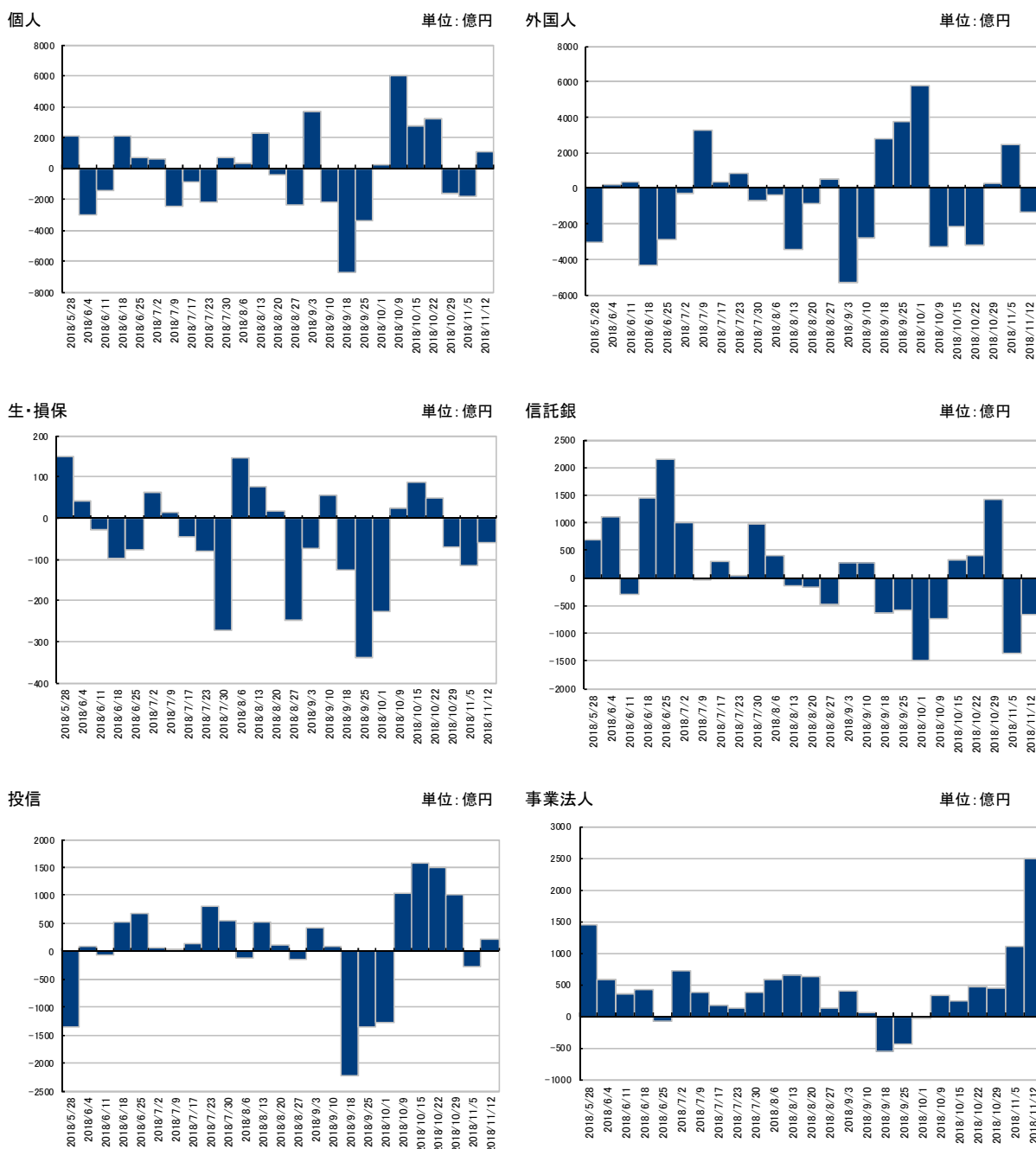
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月20日	JPモルガン	7272	ヤマハ発	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3850→2800
	SMBC日興	3291	飯田GHD	2→3格下げ	2100→1900
	岡三	6988	日東電	強気→中立格下げ	11000→6500
		9201	JAL	強気→中立格下げ	4430→4590
		9202	ANA	強気→中立格下げ	4310→4350
	東海東京	6407	CKD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2970→900
11月21日	CS	9684	スクエニHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5800→3400
11月22日	三菱	8219	青山商	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3700→2700

11月第2週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

11月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2082億円と売り越しに転じ、現物についても同様に売り越しに転じた。一方で、個人投資家は1005億円と買い越しに転じた。

その他、生・損保が80億円と売り越しに転じ、信託は1537億円、都地銀は653億円、投信は97億円と売り越しを継続。一方で、事法は2533億円と買い越しを継続した。他方、自己は、現物売り、225先物、TOPIX先物買いで759億円と買い越しに転じた。なお、この週の裁定残は、ネットベースで1323.01億円減の5734.09億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で2.56%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/08/06	▲900	289	▲347	▲112	586	145	▲332	394
18/08/13	104	2,255	▲3,450	509	655	75	43	▲146	
18/08/20	541	▲437	▲840	105	631	18	▲45	▲160	
18/08/27	2,882	▲2,363	484	▲153	118	▲247	▲188	▲476	
18/09/03	339	3,697	▲5,280	408	401	▲73	▲63	288	
18/09/10	4,920	▲2,204	▲2,819	93	58	55	▲257	276	
18/09/18	8,913	▲6,699	2,771	▲2,238	▲556	▲124	▲170	▲644	
18/09/25	3,193	▲3,364	3,771	▲1,350	▲433	▲339	▲434	▲582	
18/10/01	▲2,488	210	5,757	▲1,270	▲18	▲227	▲349	▲1,505	
18/10/09	▲3,798	6,023	▲3,290	1,048	333	25	▲84	▲732	
18/10/15	▲3,427	2,757	▲2,120	1,570	250	85	▲70	340	
18/10/22	▲2,591	3,252	▲3,174	1,498	461	47	▲91	413	
18/10/29	▲1,470	▲1,663	262	1,001	446	▲71	▲266	1,426	
18/11/05	▲383	▲1,776	2,441	▲276	1,102	▲114	▲338	▲1,359	
18/11/12	▲1,410	1,074	▲1,370	211	2,484	▲61	▲242	▲671	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/08/06	1,380	127	▲706	▲449	1	90	▲9	▲455
18/08/13	1,789	81	▲1,479	▲370	▲75	138	▲80	94	
18/08/20	703	▲119	▲577	9	▲0	▲52	14	▲14	
18/08/27	▲1,122	▲1	985	215	▲0	14	▲109	▲80	
18/09/03	3,302	▲38	▲1,807	▲590	▲23	▲44	▲26	▲563	
18/09/10	▲60	153	▲55	▲1,386	2	▲5	156	1,263	
18/09/18	▲5,708	▲92	5,385	361	▲3	10	82	▲363	
18/09/25	▲5,265	▲127	184	1,305	15	▲0	▲667	4,483	
18/10/01	1,470	▲106	1,090	▲503	▲12	▲31	▲641	▲1,213	
18/10/09	5,909	455	▲5,579	▲508	1	▲88	1,431	▲1,667	
18/10/15	5,484	▲251	▲4,259	186	▲1	▲34	▲647	▲504	
18/10/22	5,956	▲67	▲6,079	1	▲0	▲139	422	20	
18/10/29	3,244	182	▲1,776	▲617	2	45	85	▲1,112	
18/11/05	876	▲256	▲94	▲231	▲2	170	▲45	▲326	
18/11/12	1,822	▲23	▲726	▲601	▲0	▲17	▲175	▲338	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/08/06	589	838	▲349	▲1,728	14	0	▲19	613
18/08/13	▲470	157	▲1,780	1,816	95	9	▲388	429	
18/08/20	▲1,168	▲863	1,701	▲66	▲49	0	386	133	
18/08/27	▲560	78	3,526	▲2,152	15	▲8	▲148	▲410	
18/09/03	7	468	▲1,771	673	109	2	▲164	155	
18/09/10	▲3,568	▲405	2,640	551	▲84	3	336	437	
18/09/18	▲2,218	34	5,101	▲1,986	2	▲25	▲482	▲356	
18/09/25	1,237	154	▲2,153	▲19	▲30	▲105	344	722	
18/10/01	▲673	223	▲814	▲95	31	▲5	▲48	1,068	
18/10/09	1,244	615	▲6,409	3,971	112	66	▲221	370	
18/10/15	1,324	▲275	▲4,329	2,787	20	0	▲129	591	
18/10/22	▲1,109	582	▲2,571	2,549	▲17	74	229	190	
18/10/29	760	▲530	▲4,252	2,762	▲31	9	▲4	1,336	
18/11/05	▲812	▲119	1,824	▲521	▲37	▲7	81	▲396	
18/11/12	347	▲46	14	293	49	▲2	▲236	▲528	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/22終値 (円)
霞ヶ関キャピタル	3498	東M	11/28	3,000~3,240	135,000	20,000	3,240	-	みずほ	-
事業内容:	太陽光発電施設の開発・販売及び売電事業、不動産コンサルティング事業、ショッピングセンターの運営事業									
アルー	7043	東M	12/11	1,300~1,370	300,000	287,500	-	-	野村	-
事業内容:	人材育成データ・機械学習技術等を活用した、社会人向け教育サービスの提供									
ピアラ	7044	東M	12/11	2,350~2,550	350,000	90,000	-	-	SBI	-
事業内容:	ECマーケティングテック事業及び広告マーケティング事業									
アルテリア・ネットワークス	4423	東1or東2	12/12	-	0	17,500,000	-	-	SMBC日興、 みずほ、UBS	-
事業内容:	インターネットサービス(光インターネット接続サービス)、ネットワークサービス(専用線サービス、VPN接続サービス等)、マンションインターネットサービス(全戸一括型光インターネット接続サービス)									
オーウエル	7670	東2	12/13	-	1,628,000	0	-	-	大和	-
事業内容:	塗料、表面処理剤、塗装関連機器・設備、意匠・保護フィルム等の販売および電気・電子部品等の販売ならびに、それらに付帯する各種工事の請負および設計・監理									
FUJIジャパン	1449	札ア	12/13	720~740	60,000	50,000	-	-	藍澤	-
事業内容:	リフォーム事業(外壁材の製造、販売、卸、施工、並びに総合リフォーム事業)									
ツクイスタッフ	7045	JQ S	12/17	-	100,000	200,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	介護・医療に特化した人材サービス事業(人材派遣・人材紹介・教育研修等)									
グッドライフカンパニー	2970	JQ S	12/17	-	250,000	150,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	投資用新築一棟賃貸マンションの用地仕入・企画設計・施工・監理・賃貸仲介・賃貸管理等									
田中建設工業	1450	JQ S	12/18	-	155,000	155,000	-	-	野村	-
事業内容:	建築構造物の解体工事並びにそれに付随する各種工事の施工監理									
テクノスデータサイエンス・エンジニアリング	7046	東M	12/18	-	190,000	346,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	ビッグデータ・人工知能(AI)を活用したソリューション提供及びAI製品(AIモジュールを含む)の提供									
ソフトバンク	9434	東1or東2	12/19	-	0	1,603,693,700	-	-	野村、大和、 SMBC日興、みずほ、MUMSS、SBI	-
事業内容:	移動/固定通信事業及びICTソリューションの提供									
Kudan	4425	東M	12/19	-	123,000	47,900	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	人工知覚技術の研究開発及びソフトウェアライセンスの提供									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/22終値 (円)
Amazia	4424	東M	12/20	-	240,000	55,500	-	-	SMBC日興	-
事業内容: プリーミアム型マンガアプリ「マンガBANG!」等のサービス提供										
AmidAホールディングス	7671	東M	12/20	-	100,000	415,000	-	-	野村	-
事業内容: EC通販事業(印鑑及びスタンプを中心とした商材を自社グループサイトを中心としたインターネット通販サイトで販売)										
自律制御システム研究所	6232	東M	12/21	-	900,000	1,683,700	-	-	みずほ	-
事業内容: 商業用ドローンの製造販売及び自律制御技術を用いた無人化・IoT化に係るソリューションサービスの提供										
ポート	7047	東M・福Q	12/21	-	750,000	2,444,500	-	-	大和	-
事業内容: インターネットメディア事業										
EduLab	4427	東M	12/21	-	932,000	508,100	-	-	SMBC日興	-
事業内容: 教育測定技術とAIを活用した次世代教育向けe-Testing/e-Learning事業及びテスト運営・受託事業										
レオス・キャピタルワークス	7330	東M	12/25	-	632,500	2,529,800	-	-	みずほ	-
事業内容: 投資信託の設定、運用ならびに販売業務・投資一任契約に基づく投資顧問業務										
リンク	4428	東M	12/25	-	160,000	88,000	-	-	SBI	-
事業内容: 自動発注・在庫最適化ソフト「sinops」の開発・販売										
ベルトラ	7048	東M	12/25	-	1,500,000	1,620,000	-	-	野村	-
事業内容: 海外・国内の現地体験型オプションツアー専門のオンライン予約サイトの運営										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1814	大末建	1176	1167.5	1149.5	1884	日道路	6010	5790	6005
2267	ヤクルト	8580	7955	8360	2269	明治HD	9040	8762.5	8825
2270	雪印メグ	3160	3060	3076.5	2371	カカクコム	2078	2072	1830
2491	Vコマース	1419	1395.5	1185	2597	ユニカフェ	1278	1193	1259.5
2607	不二製油G	3740	3536.25	3258	2651	ローソン	7390	7157.5	7285
3302	帝繊維	2431	2237.5	2260	3341	日本調剤	3490	3307.5	3432.5
3661	エムアップ	2507	1494.25	2316	3696	セレス	2087	2044.75	2035
3784	ヴィンクス	1712	1694.25	1465.5	3941	レンゴー	930	912.25	812.5
4516	日新薬	7600	7510	7300	4549	栄研化	2476	2472	2190
4555	沢井薬	5770	4887.5	5630	4653	ダイオーズ	1375	1334.75	1352
4686	ジャストシステ	2475	2472.5	2177	5363	TYK	460	428.25	364.5
6364	北越工	1209	1171.5	1119.5	6379	新興プラン	1047	1044.5	1027
6459	大和冷	1361	1314.5	1324	6620	宮越HD	1088	1061.5	970.5
6916	アイオデータ	1195	1180.25	1173.5	8088	岩谷産	3855	3846.25	3680
8217	オークワ	1216	1133.75	1184.5	8283	PALTAC	6000	5868.75	5180
8771	Eギヤランティ	1087	1075.25	945.5	8876	リログループ	2854	2809	2735.5
9044	南海電鉄	2873	2854.5	2846	9046	神戸電鉄	3995	3932.5	3985
9507	四国電力	1413	1363.5	1342.5	9509	北海電力	759	734.5	757.5
9993	ヤマザワ	1800	1778.25	1777.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1605	国際帝石	1187	1339.5	1269.5	1968	太平電	2716	2837.5	2754.5
2009	鳥越粉	930	973.25	931.5	2130	メンバーズ	990	1137	992
2229	カルビー	3725	3758.75	4030	2742	ハローズ	2516	2587.5	2533
3034	クオールHD	2029	2215.25	2059.5	3048	ビックカメラ	1529	1738.25	1536
3291	飯田GHD	1943	2088.5	2019.5	3861	王子HD	667	723.5	674
3920	アイビーシー	1341	1409.25	1344.5	3922	PRTIMES	2116	2284.75	2175
4216	旭有機材	1727	1934.5	1786.5	4248	竹本容器	2594	2902.5	2606
4324	電通	4915	4946.25	5080	4465	ニイタカ	1764	1788	1803.5
4538	扶桑薬	2782	2880.75	2851	4541	日医工	1679	1691	1685.5
4676	フジHD	1713	1852.75	1736	4845	スカラ	789	820.5	805.5
4996	クミアイ化	694	696	725.5	5021	コスモエネHD	2661	4013.75	3371.5
5357	ヨータイ	667	741.5	670.5	5384	FUJIMI	2390	2437.25	2480
5658	日亜鋼	326	355.5	330	5851	リョービ	2925	3121.75	2940
6093	エスクローAJ	439	463.5	586	6183	ベルシス24	1450	1616.75	1459
6262	ペガサス	810	847	836.5	6340	渋谷工	3860	3967.5	4075
6409	キトー	1936	2232	1957	6454	マックス	1445	1452	1494
6615	UMCエレ	2400	3027.25	2515.5	6702	富士通	6920	6987.5	7680
6762	TDK	8830	9837.5	8850	6841	横河電	2030	2187.5	2043
7013	IHI	3515	3700	3702.5	7251	ケーヒン	1891	2257.25	1983.5
7296	FCC	2770	3086.5	2775.5	7745	A&D	793	884.5	806.5
7816	スノーピーク	1378	1399.5	1456.5	7990	グロープライ	2692	3079	2900
8031	三井物産	1765.5	1871.5	1769	8053	住友商	1693.5	1874.5	1728.5
8396	十八銀	2840	2877.5	2920	8630	SOMPO	4342	4532.25	4449.5
9072	ニッコンHD	2929	2998.25	2959	9424	日本通信	132	137.5	137
9513	Jパワー	2897	2912	3041	9757	船井総研	2118	2461.5	2261.5
9769	学究社	1660	1734	1679.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商第20号)

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F